

歴史の転換期の今思うこと

山本 達夫

今、我々はこれまでの常識が通用しない歴史の転換期を目の当たりにしている。まず、それを知らしめたのは2022年のロシアによるウクライナ侵略であった。国連安保理の常任理事国であるロシアが、国際法及び国連憲章に明確に違反する武力による領土拡大を試みた。また、核保有国であるロシアが、核兵器の使用を示唆してウクライナそして国際社会を恫喝・威嚇した。ロシアの非道な行為により冷戦期、そして冷戦後に培われてきた安全保障の基本原則が根底から覆された。

そして今回は、残念ながら、ルールに基づく国際秩序、自由貿易体制を主導してきた米国の大統領によって歴史の転換を知らしめられることとなった。トランプ大統領は、4月2日、全世界を対象とした「相互関税」を発表した。米国は、1929年の世界恐慌後、主要国が自国の利益のために保護貿易、ブロック経済化を進めたことが、ドイツでのナチス台頭などを招き、第2次世界大戦への道を開いたという反省から、大戦後、率先して関税を引き下げ、自由貿易体制を築いてきた。

1990年代以降、米国は、モノの製造は他国に委ねつつ、得意のイノベーションにより情報技術等の分野で世界を席卷し、今や、米国経済は世界で「独り勝ち」ともいえる状況にある。その結果として、米国の製造業が苦境にあるのは事実であるが、それはイノベーションを進めた米国企業のコスト戦略の結果であり、また世界の富が集積された米国の国内における所得の再分配の問題であって、自由貿易体制そのものの問題ではないのは自明のことである。しかし、トランプ大統領は、貿易赤字は、米国が世界から「搾取」されている証という不合理な理屈により、米国を世界から閉ざす「相互関税」を一方向的に導入した。

米国が世界に「搾取」されているという主張は、経済のみでなく安全保障の分野でもなされている。トランプ大統領は防衛面で第2次世界大戦後、米軍を世界に展開し、ソ連の脅威から自国と同盟国を守ってきたが、冷戦終結後も同盟国、特に欧州は米国に頼りきっており、同盟国により米国は「搾取」されているという意識をもっている。同盟国は、米国にとってプラスになる以上に、米国の資源を食いつぶす存在と見なしている訳である。その意識は、2月28日のトランプ大統領とゼレンスキー大統領の会談で如実に表れた。マスコミ等の面前で、軍事援助に対する感謝、返礼がないとして、ロシアからの侵略を受ける友好国の大統領を面罵する姿に世界は驚愕した。

トランプ政権に目の敵にされている欧州はロシアの脅威を前に、米国に依存せずに欧州独自の対処能力を高める動きを見せている。欧州連合（EU）は、今後4年間で8000億ユーロ（約128兆円）の防衛費の確保を目指す「欧州再軍備計画」を発表した。中でも、ドイ

ツは国防費の大幅な増額のために一定率以上の財政赤字を禁止する基本法（憲法）を改正した。米国による拡大抑止の信頼性への懸念から、フランスのマクロン大統領は、自らの「核の傘」を欧州全域に広げる考えを打ち出した。

「搾取」されているという被害者意識の矛先は、欧州だけでなくアジア地域にも向けられる可能性がある。既に、トランプ大統領は、「米国は日本を守らなければならないが、日本はどんなことがあっても米国を守る必要がない」と度々発言し、日米安保体制への不満を表明している。トランプ政権は対中強硬姿勢をとっており、中国に対抗するうえで日本は重要な役割を果たしているから、日本は大きな影響は受けないはずとの楽観的な見方もあったが、必ずしも安心できないことが徐々に明らかになってきた。

政権内には、ルビオ国務長官、ウォルツ国家安全保障問題担当大統領補佐官などの中国の台頭を抑え、米国の世界的優位性を再確認すべきであるという「優先主義者(Primacists)」と言われるグループと、バンス副大統領などの米国の国際社会への関与を制限すべきとする「制限主義者(Restrainers)」と言われるグループがあり、トランプ大統領自身は、バンス副大統領の考えに近いと言われている。また、報道によれば、ルビオ国務長官やウォルツ大統領補佐官に近い NSC 高官が解任されたとのことであり、政権のアジアへの関与の在り方は不透明なままである。いずれにしても政策の方向性を最終的に決めるのはトランプ大統領であるが、大統領自身は、巨額の貿易赤字をもたらす中国を米国にとっての脅威と喧伝するが、中国による東シナ海や南シナ海における力による一方的な現状変更の試みを問題視する姿勢は見えない。むしろ、パナマ運河の返還を求め、グリーンランドの購入を持ち出すなど、大国が力に物を言わせて現状変更を迫るトランプ大統領の姿勢は中国に近いものがあると言わざるを得ない。中国による軍事的脅威が高まる台湾についても、「台湾が米国の半導体産業を盗んでいる」と不満を述べている。これまで中国による一方的な現状変更により米国とともに対峙してきたフィリピンにとっては、米国に梯子を外される可能性も生じてきた。

また、トランプ大統領は、米軍を世界最強の軍隊にするとは言いながら、実力の行使には慎重であり、ましてや、米国を「搾取」していると批判の矛先を向けている同盟国の防衛のためにどの程度関与するか不安を感じさせるものがある。今後の政策の展開によっては、欧州のみならず、アジア地域においても、米国による拡大抑止の信頼性に疑問が生まれる可能性も否定できない。

このような歴史的転換期において、わが国の平和と繁栄を確保し続けるためには、何をすべきか考える必要がある。わが国が置かれた戦略環境、歴史的経緯、持てるリソース等を踏まえれば、米国との同盟関係を安全保障の基軸とする選択以外は考えられないが、米国の要求をいかにかわすかという受け身の姿勢だけで済まされる時代ではないことを十分認識する必要がある。今後の政策を進める上で留意すべきポイントを3点指摘したい。

(1) 安全保障分野での自立性の向上

今後、米国からは米軍駐留経費の増額、防衛費の対 GDP 比の増などが求められると予想されるが、わが国としては、安全保障環境の厳しさ、日米同盟の重要性等を踏まえ、これまでも抜本的防衛力強化、限定的な集団的自衛権行使の容認などを着実に実施してきたこと、米軍のわが国への駐留は日本防衛だけでなく、米国がアジア・太平洋地域に関与する上で不可欠の基盤であり、米国自身も大きな利益を得ていることなどを主張すべきであろう。

同時に、単にその場を収めるために宥和的に対応するのみではなく、今後のわが国の安全保障の在り方を改めて基本から問い直す必要がある。わが国としては、地理的、歴史的、財政的諸条件等を考えるに、日米同盟という枠組みの下で、同盟関係を更に深化することを基本とすべきではあるが、同時に、米国の時々の政権の思惑で右往左往させられることがないように、自国は自ら守るという覚悟の下、防衛力の運用面、情報面、装備技術面等でわが国の自立性を高める取り組みを進める必要がある。欧州で米国の拡大抑止への危機感が広がる中、核抑止の在り方も改めて議論する必要がある。やるべきことは自らやり、米国にも是々非々で物を言う取り組みが、結果として日米同盟をより強固なものにすることとなるはずである。

(2) 国際秩序を支える連携の「要」としての役割

ロシア、中国、北朝鮮という権威主義国家群が連携を強化する中、ルールに基づく国際秩序を支える中核であった米国が秩序維持への意欲を喪失している。自らは同盟国を始めとする世界各国から「搾取」されていると主張する米国の姿に、同盟国、友好国、グローバルサウスの国々は、一様に驚きと失望感を抱いている。その間隙を縫って中国は「自由貿易の守護者」としての役割を喧伝し、影響力の拡大を図っている。

現状を放置しているとルールに基づく国際秩序が、崩壊し、大国が力にものを言わせて世界を牛耳る弱肉強食の時代へと逆戻りすることにもなりかねない。それを防ぐためには、志を同じくする国々が連携して、米国が抜けた穴を補い、多国間の協調に基づく国際秩序を守っていかねばならない。その多国間の連携の「要」になり得る国は限られているが、わが国はその数少ない国の一つである。

わが国は、米国にとっての最大の同盟国であり、米国に対する一定のレバレッジを有しているとともに、G-7という先進民主主義国の国際会議のメンバーであり、また、アジアの一員として ASEAN 諸国を始めアジア・太平洋諸国との良好な関係を維持している。

実際、トランプ大統領が 1 期目の 2017 年に環太平洋経済連携協定 (TPP) からの離脱を表明した際に、安倍元総理が TPP 参加国をまとめあげ、包括的・先進的環太平洋経済連携協定 (CPTTP) として妥結に導いたのは、日本の多国間連携の「要」として

のポテンシャルを実証している。

自由貿易の堅持という面だけでなく、安全保障面でも多国間の連携が重要となっている。アジア・太平洋地域の安全保障の枠組みは、欧州のような集団防衛体制ではなく、米国との2国間条約を基軸とする「ハブ・アンド・スポーク」と言われてきた。そのハブ（中心拠点）である米国の動向に不確実性が増す中、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンなどのスポーク（放射状の拠点）間のネットワークの強化が地域の安定にとって不可欠であり、米国の最大の同盟国であるわが国がその中心的役割果たすべきである。防衛省が新たに打ち出した、いわゆる「ワンシアター（一つの戦域）構想」（インド太平洋地域を一体の戦域と捉え、日米が同志国とともに防衛協力を強化するという構想）は、この意味からも大きな意義がある。

また、ロシアと良好な関係を維持するインドを引き寄せるためにも、基本的価値を共有する日米豪印の戦略的協議の枠組み「Quad（クワッド）」の活性化の取り組みを続けるべきである。

さらには、これまで中国の圧力に直面し、米国との関係を重視してきたベトナム、フィリピン等の東南アジア諸国が「相互関税」により困惑する中、わが国が連携を強化し、米国との仲立ちとなることにより、中国の影響力拡大を防ぐことも必要であろう。

欧州との連携も重要である。北朝鮮がウクライナ紛争に派兵し、その見返りとしてロシアから高度な軍事技術を手に入れ、中国がロシアの戦争継続を経済的に支えるなど、今や、欧州とアジア太平洋は、安全保障面で不可分の関係にある。自由貿易体制堅持に加え、安全保障面でも、欧州との連携を深める必要がある。その意味で、日英伊3か国による次期戦闘機の共同開発事業を管理する政府間機関「GIGO（ジャイゴ）」は、日欧間の戦略的協力関係を強化するという面でも大きな意義がある。

(3) プラグマティズムの徹底

力による現状変更を図る権威主義国家に対抗する上でも自由と民主主義という価値は重要である。一方で、価値を唱えるだけでは具体的な問題解決にはつながらない。トランプ大統領の「ディール外交」に賛同するものではないが、課題解決に一定の「力」が必要であるのも厳然たる事実である。

バイデン前政権は価値外交の限界を露呈した。2021年に主催した「民主主義サミット」は、専制主義に対抗するとして世界110か国を招待したが、その選別が恣意的であるとともに、「上から目線」の米国の姿勢には多くのグローバルサウスの国々が鼻白んだ。また、ロシアを価値、人権で非難する一方で、ガザ紛争ではイスラエルへの軍事支援を続けたバイデン政権に対しては、言行不一致の二重基準としてグローバルサウスの国々から批判が寄せられた。さらに取敢て言うならば、道を説くことには長けていたが、ロシアによるウクライナ侵略を押しとどめる「力」がなかったことが残念でならない。

大切なことは、現実世界における矛盾、課題を解決することであり、価値を唱えるだけで現実の不条理を放置するという事態は避けなければならない。原理・原則は堅持しつつ、具体的成果を出す知恵や交渉力が、ルールに基づく国際秩序を守る国々に求められている。

また、歴史の転換期にあって、わが国の平和と繁栄の増進を図る「国益」を守る上でも、プラグマティズムの徹底は重要であり、感情論、理想論に走ることなく、実利を取る「したたかさ」を身に着けることが求められる。

これまでの国際秩序を主導してきた米国が、その役割を放棄しつつあるのは極めて残念であり、米国の民主主義による「復元力」に期待するところ大であるが、一方で、米国の「孤立主義」は建国以来の常態であり、第2次世界大戦後80年の時を経て、「常態」に戻りつつあるという見方もある。わが国としては、自国の平和と地域の安定のために、自ら果たすべき役割を着実に履行しつつ、変わりゆく米国を相手に、日米同盟をウィンウィンの関係とすべく努力を継続するしかない。